平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	9,841 人
	２２年国調	10,804 人
	増減率	-8.9 %
面積		992.36 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	9,613 人	9,560 人
29. 1. 1	9,842 人	9,791 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,276	1,286
	25.5	26.3
第２次	1,168	1,067
	23.3	21.8
第３次	2,560	2,543
	51.2	51.9

都道府県名	団体名
03 岩手県	4835 岩泉町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	710,716	3.1	710,716	13.0
地方譲与税	82,389	0.4	82,389	1.5
利子割交付金	1,007	0.0	1,007	0.0
配当割交付金	1,421	0.0	1,421	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,646	0.0	1,646	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	171,517	0.7	171,517	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,416	0.1	14,416	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,564	0.0	1,564	0.0
地方交付税	5,495,393	23.6	4,437,788	81.0
内訳 普通交付税	4,437,788	19.1	4,437,788	81.0
内訳 特別交付税	975,755	4.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	81,850	0.4	-	-
（一般財源計）	6,480,069	27.8	5,422,464	99.0
交通安全対策特別交付金	1,099	0.0	1,099	0.0
分担金・負担金	5,673	0.0	-	-
使用料	78,881	0.3	41,325	0.8
手数料	7,627	0.0	-	-
国庫支出金	4,802,368	20.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,760,807	16.2	-	-
財産収入	76,984	0.3	10,201	0.2
寄附金	99,583	0.4	-	-
繰入金	660,406	2.8	-	-
繰越金	3,409,817	14.7	-	-
諸収入	472,639	2.0	533	0.0
地方債	3,414,200	14.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	218,400	0.9	-	-
歳入合計	23,270,153	100.0	5,475,622	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	710,716	100.0	-
法定普通税	710,716	100.0	-
市町村民税	302,342	42.5	-
内訳 個人均等割	12,667	1.8	-
内訳 所得割	236,186	33.2	-
内訳 法人均等割	26,764	3.8	-
内訳 法人税割	26,725	3.8	-
固定資産税	309,306	43.5	-
うち純固定資産税	302,013	42.5	-
軽自動車税	32,176	4.5	-
市町村たばこ税	66,892	9.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	710,716	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,270,153	18,088,534
歳出総額	21,481,187	14,678,717
歳入歳出差引	1,788,966	3,409,817
翌年度に繰越すべき財源	1,324,961	2,663,979
実質収支	464,005	745,838
単年度収支	-281,833	-238,253
積立金	373,177	492,456
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	17,617	1,682,032
実質単年度収支	73,727	-1,427,829

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	169	492,635	2,915
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	19,425	2,775
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	169	492,635	2,915
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	6,900
副市区町村長	1	21.12.01	5,550
教育長	1	21.12.01	5,250
議会議長	1	9.04.01	2,790
議会副議長	1	9.04.01	2,260
議会議員	13	20.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,210,634	5.6	1,155,868	1,148,522	20.2
うち職員給	778,695	3.6	778,695	-	-
扶助費	681,052	3.2	234,055	230,513	4.0
公債費	1,406,355	6.5	1,395,900	1,395,900	24.5
内訳 元利償還金 元金	1,377,119	6.4	1,367,424	1,367,424	24.0
内訳 元利償還金 利子	29,236	0.1	28,476	28,476	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,298,041	15.4	2,785,823	2,774,935	48.7
物件費	3,875,469	18.0	991,978	622,376	10.9
維持補修費	165,416	0.8	133,619	96,115	1.7
補助費等	2,136,641	9.9	1,310,023	530,626	9.3
うち一部事務組合負担金	482,250	2.2	429,911	413,811	7.3
繰出金	837,001	3.9	735,130	621,572	10.9
積立金	409,880	1.9	408,646	-	-
投資・出資金・貸付金	105,098	0.5	10,087	5,340	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,653,641	49.6	1,422,823		
うち人件費	194,755	0.9	194,755		
内訳 普通建設事業費	5,841,779	27.2	821,204		
内訳 うち補助	3,245,672	15.1	23,918		
内訳 うち単独	2,570,528	12.0	771,707		
内訳 災害復旧事業費	4,811,862	22.4	601,619		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,481,187	100.0	7,798,129		

経常経費充当一般財源等計	4,650,964 千円
経常収支比率	81.7 %（84.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,587,095 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,441	0.4	65	87,441
総務費	1,981,021	9.2	213,875	1,667,885
民生費	1,853,160	8.6	82,655	1,185,466
衛生費	3,355,146	15.6	54,544	605,201
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	5,402,113	25.1	4,680,727	756,827
商工費	459,914	2.1	14,332	134,961
土木費	996,373	4.6	660,162	390,257
消防費	427,780	2.0	65,599	375,410
教育費	700,022	3.3	69,820	597,162
災害復旧費	4,811,862	22.4	-	601,619
公債費	1,406,355	6.5	-	1,395,900
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,481,187	100.0	5,841,779	7,798,129

繰出金	合計	837,001
営業収益事業等への出資	下水道	130,163
	簡易水道	103,442
	観光施設	34,670
	上水道	-
	国民健康保険	145,703
	その他	423,023

国民健康保険事業の状況

実質収支		21,240
再差引収支		-1,176
加入世帯数（世帯）		1,613
被保険者数（人）		2,505
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	72
	国庫支出金	171
	保険給付費	368

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	797,205	800,543
基準財政需要額	5,238,148	5,160,818
標準税収入額等	994,186	992,863
標準財政規模	5,650,447	5,551,369
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（%）	8.2	13.4
公債費負担比率（%）	14.6	9.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.7	6.7
将来負担比率（%）	20.0	-
積立金現在高 財調	1,196,759	841,199
減債	2,957,146	2,956,341
特定目的	1,332,665	1,933,280
地方債現在高	16,193,350	14,156,269
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	648,678	913,280
保証・補償	-	-
その他	49,403	43,318
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.5 97.5	99.4 97.4
	市町村民税	99.5 98.4	99.3 98.4
	純固定資産税	99.4 95.9	99.3 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。